記載例

様式第２３（第２６条関係）

【ご留意ください】
・法人代表者の交代、設備の取得金額・資金調達額の若干の変更等、認定を受けた「先端設備導入計画」の趣旨を変えない軽微な変更の場合は変更申請は不要です。

先端設備等導入計画の変更に係る認定申請書

令和〇年　〇月　〇日

飯田市長　　殿

住　　所　〒395-××××
　　飯田市●●1234 番地５
名 称 及 び　株式会社　イイダー
代表者の氏名　飯田　花子

前回の認定日（認定書右上部の日付）をご記入ください。
２回目以降の変更申請の場合は、直近の変更認定書の認定日をご記入ください。

令和●年●月●日付けで認定を受けた先端設備等導入計画について、下記について別紙のとおり変更したいので、中小企業等経営強化法第５３条第１項の規定に基づき申請します。

１．　変更事項
　２　計画期間の変更
　４　先端設備等導入の内容
　・先端設備の導入中止
　・先端設備の〇台追加導入

変更申請の概略について完結にご記入ください。

２．　変更事項の内容
　・計画期間を〇年延長
　・先端設備等の導入中止による労働生産性向上の目標伸び率の変更　下方修正
　詳細は別紙のとおり

申請書提出時は不要ですので、削除いただいて構いません。

（備考）
用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。
（記載要項）
変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載すること。

別　紙

【ご留意ください】
・「先端設備等導入計画」は、既に認定を受けた「先端設備導入計画」に変更・追記する形でご記入ください。
・変更・追記箇所には下線を引き、ひと目で変更点がわかるようにしてください。

先端設備等導入計画

1　名称等

1	事業者の氏名又は名称	株式会社　イイダー
2	代表者名（事業者が法人の場合）	飯田　花子
3	法人番号	○○○○○
4	資本金又は出資の額	○○万円
5	常時使用する従業員の数	○○人
6	主たる業種	○○○業

2　計画期間

令和○年○月　～　令和○年○月

計画期間に変更がない場合は、新規申請時の計画期間と一致している必要があります。

3　現状認識

① 自社の事業概要
（例）当社は、○○○

② 自社の経営状況
（例）売上高は～

4　先端設備等導入の内容

（１）事業の内容及び実施時期

①具体的な取組内容
○○○○

③ 将来の展望
○○○○
また、△△～

（２）先端設備等の導入による労働生産性向上の目標

現状 （A）	計画終了時の目標 （B）	伸び率 （B－A）／A
○○千円	○○千円	○○%

新規申請時の金額

基準年度（直近の事業年度末）で労働生産性が年平均３%以上向上することが認定要件となります。
（計画期間３年→９%以上、４年→12%以上、５年→15%以上）

（３）先端設備等の種類及び導入時期

削除する内容については見え消しで二重線を引きます。

	設備等名／型式	導入時期	所在地
1	~~〇〇〇／〇〇〇~~	~~令和〇年　〇月~~	~~飯田市〇〇〇1234 番地 5~~
2	〇〇〇／〇〇〇	令和〇年　〇月	飯田市〇〇〇1234 番地 5
3	〇〇〇／〇〇〇	令和〇年　〇月	飯田市〇〇〇1234 番地 5
4	〇〇〇／〇〇〇	令和〇年　〇月	飯田市〇〇〇1234 番地 5
5		年　月	

新たに導入する設備だけでなく、前回申請時に記入していた設備等に関してもご記入ください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	備考
1	機械装置	3,000	1	3,000	
2	ソフトウェア	1,000	1	1,000	
3	器具備品	400	1	400	
4					
5					

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別小計	機械装置	1	3,000
	ソフトウェア	1	1,000
	器具備品	1	400
合計		3	4,400

合計金額を一致させてください。

５　先端設備等導入に必要な資金の額及びその調達方法

使途・用途	資金調達方法	金額（千円）
先端設備導入資金	融資	3,000
先端設備導入資金	自己資金	1,400

６　雇用に関する事項

令和７事業年度（令和７年４月１日～令和８年３月３１日）において、雇用者給与等支給額を令和６事業年度と比較して３．０％以上増加させる方針を策定し、同方針について、令和７年５月１日に従業員代表の産業　振太郎に対して表明した。